



平成22年12月期 決算短信 (非連結)

平成23年2月14日

上場会社名 **大和重工株式会社**

コード番号 5610

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中保昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 桑田豊幸

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日 配当金支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

上場取引所 東証二部

URL <http://www.daiwaiuko.co.jp>

TEL (082) 814-2101

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期の業績 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,844	△ 12.1	△ 466	—	△ 387	—	△ 491	—
21年12月期	4,372	△ 38.5	△ 301	—	△ 224	—	△ 227	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△ 36.24	—	△ 20.5	△ 6.5	△ 12.1
21年12月期	△ 16.79	—	△ 8.3	△ 3.3	△ 6.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	5,640	2,165	38.4	159.77
21年12月期	6,252	2,625	42.0	193.70

(参考) 自己資本 22年12月期 2,165百万円 21年12月期 2,625百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	185	△ 52	△ 302	525
21年12月期	△ 130	△ 715	421	694

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成23年12月期業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,300	19.3	△ 30	—	10	—	△ 20	—	△ 1.48
通 期	4,500	17.1	△ 30	—	40	—	10	—	0.74

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 13,580,000株 21年12月期 13,580,000株
- ② 期末自己株式 22年12月期 25,749株 21年12月期 25,349株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「次期見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の好調な景気に支えられた輸出の増加やエコカー減税・補助金、家電エコポイント制度といった政府による景気刺激策の効果で緩やかな回復基調をたどりました。

しかし、デフレの進行や雇用情勢の悪化も依然として懸念され、さらには平成22年度後半からの急激な円高の進行や政府支援策の打ち切り等により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業展開を図ってまいりましたが、主要取引業界であります工作機械業界、造船業界、住宅業界の需要が大幅に減退したことを背景に、受注・販売は大きく減少いたしました。

また、大幅な受注の減少に対応した生産体制の構築を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高38億44百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力いたしましたものの、売上高減少の影響が大きく響いたため、営業損失は4億66百万円（前年同期は3億1百万円の営業損失）、経常損失は3億87百万円（前年同期は2億24百万円の経常損失）、当期純損失は4億91百万円（前年同期は2億27百万円の当期純損失）となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

【産業機械関連機器部門】

産業機械関連機器部門では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。生産面においては、原材料価格が乱高下するなか、生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

しかしながら、価格競争力の強い中国や韓国などが台頭しており、また、平成22年度後半からの急激な円高の影響を受け、製品単価の引下げ要請が続いております。

工作機械铸件部品の分野は、中国をはじめ新興国の旺盛な設備投資に牽引され、総じて需要は上向いてまいりました。日本工作機械工業会による平成22年度の受注状況は、前年対比237.6%の実績となっております。当社の受注状況は、前年対比174.3%となっております。

小型铸件部品の需要回復が顕著で、当社の得意とする大型铸件部品は回復が遅れていたものの、徐々に増加基調に転じ、この結果、工作機械铸件部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール）及び周辺機器のパレットチェンジャーなどの受注高は11億58百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

ディーゼルエンジン铸件部品の分野は、造船業界がリーマンショック以前に契約した受注があったことから、当社の受注高も前年並みの9億41百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

平成22年度は、海運市況の回復と割安な船価水準で世界全体では造船ブーム初期に匹敵する規模の需要がありましたが、日本は円高や鋼材価格の上昇で価格競争力が低下し、受注を手控えた造船所も多く、韓国や中国と比べてやや出遅れた格好となりました。船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい引下げ要請が続いております。

産業機械铸件部品の分野は、製鉄所向け高炉部品の大口受注はあったものの、小型铸件部品である船用ポンプ部品や専用特殊機械・医療用機械向けの受注が減少したことにより、産業機械铸件部品の受注高は1億50百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

この結果、当部門の受注高は22億50百万円（前年同期比19.7%増）、売上高は19億88百万円（前年同期比22.1%減）、受注残高は8億78百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

【住宅関連機器部門】

住宅関連機器部門では、建設・不動産市場は低迷が続き、新設住宅着工戸数も平成21年度に引続き100万戸割れとなり、81万戸余りの低水準で推移いたしました。またリフォーム需要も停滞が続いております。従いまして、住宅設備機器市場を取り巻く環境は熾烈な価格競争や原材料・資材価格の高騰などにさらされ非常に厳しい状況が続きました。

こうした厳しい市場環境のなか、新規顧客の開拓や営業活動の強化を図るとともに、諸経費の削減に取り組みました。また、生産面においては原材料価格・資材価格が乱高下するなか、製造原価の低減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

取扱商品の販売においては、当社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」は、ほぼ前年並みでありましたが、仕入商品である介護施設向けの「特注ユニットバス」や旅館・温浴施設向けの「やまと風呂（木風呂等）」などは、好調な伸びでありました。

加えて、防災商品である「移動かまど」も顕著な実績で推移しております。

この結果、当部門の売上高は18億55百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、海外経済の緩やかな回復傾向の影響による国内経済の持ち直しが進むことが期待されるものの、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、円高の進行やデフレの継続など、景気が一段と冷え込むことが懸念され、予断を許さない環境で推移するものと思われまます。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

【産業機械関連機器部門】

産業機械関連機器部門につきましては、引き続き好調な経済発展を続ける中国を中心としたアジア諸国への輸出など外需に牽引される形で伸長するものと思われまます。

工作機械工業会においては、平成23年度の受注額見通しを1兆1千億円に設定し、業界の受注水準で「正常値」と言われる1兆円台に回復し、リーマンショック後の低迷期を脱するものと見られております。

また、造船業界におきましても、中国やインドなど新興国向けの海上荷動きが活発化していることを背景に、受注は回復してきております。

しかしながら、不安定な原材料価格や中国・韓国並びに欧州メーカーとの価格競争が熾烈さを増してくるものと思われ、加えて円高の進行等もあることから、当部門を取巻く環境は大変厳しいものと思われまます。当社では、営業活動の強化により受注・売上高の拡大を図り、利益の確保に取り組んでまいります。

【住宅関連機器部門】

住宅関連機器部門につきましては、住宅版エコポイント制度が平成23年末まで継続されることや優良住宅取得支援制度などにより、緩やかながら増加基調を辿ると見込まれますが、雇用情勢や所得環境の不透明感を背景に個人の住宅購入意欲の本格的な回復には、もう少し時間を要するものと思われ、新設住宅着工戸数は低調に推移するものと思われまます。

また、住宅需要の低迷による企業間競争の一層の激化、原材料価格の変動などの懸念材料もあることから、当部門を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境下で自社製品を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高45億円、営業損失30百万円、経常利益40百万円、当期純利益10百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ6億12百万円減少し、56億40百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金、売掛債権が減少したことから前事業年度末と比べ2億57百万円減少し25億98百万円となりました。

固定資産は、主に減価償却による機械及び装置が減少したことから、前事業年度末と比べ3億55百万円減少し30億42百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ1億52百万円減少し34億74百万円となりました。

流動負債は、仕入債務が増加したことから、前事業年度末と比べ1億6百万円増加し27億96百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が減少し、前事業年度末と比べ2億59百万円減少し6億78百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことから前事業年度末と比べ4億59百万円減少し21億65百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ3.6%減少し38.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億69百万円減少し5億25百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億85百万円（前事業年度は使用した資金1億30百万円）となりました。これは主に減価償却費3億59百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前事業年度は使用した資金7億15百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億72百万円を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億2百万円（前事業年度は得られた資金4億21百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億1百万円によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	42.1	43.5	38.6	42.0	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	38.8	20.2	21.2	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.4	6.8	—	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.9	24.8	11.3	—	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成21年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

しかしながら、当期につきましては、平成22年2月12日に発表しました「平成21年12月期決算短信」での次事業年度の業績見通し、並びに平成22年11月12日発表しました「平成22年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり純損失を計上いたしましたことから、株主配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当につきましても、市場環境及び業績見通しを勘案した結果、誠に申し訳ございませんが、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は決算発表日現在において当社が判断したものです。

①市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、工作機械周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

②住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄蓋、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

子会社は、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

- ①「鋳物づくり（鋳物技術）」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。
 - ②「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。
 - ③「ものづくりは人づくりから」、知識・技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。
 - ④時代や市場の変化を捉えて、新しい鋳物づくりに挑戦すると同時に、社内環境・システムの整備を図る。
- これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、安定的かつ効率的経営を確立維持するために、各事業部門での経常利益と売上高経常利益率を、また資本効率の観点から総資本経常利益率を重視して、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくく安定的に収益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。具体的には次のような施策に取り組んでおります。

① 生産革新及び生産管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組み、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を目指しています。本社工場では、25トン電気炉の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えています。

② 自社製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）の拡販を重点施策として掲げています。

さらに近年では、介護施設用のオーダーユニットバスや特注介護用浴槽への取組みも積極的に行なっております。

また、鋳物ホーロー浴槽の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行うとともに、首都圏・広域広島圏域の営業強化を図っています。

③ 人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとより更に高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組み現場力の向上を図ってまいります。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,943	750,238
受取手形	※2 272,615	※2 386,191
売掛金	1,074,005	757,228
商品及び製品	386,241	371,612
仕掛品	22,592	132,937
原材料及び貯蔵品	177,747	166,486
前払費用	2,397	2,114
繰延税金資産	15,844	17,349
未収入金	31,370	12,326
その他	3,626	2,686
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,855,387	2,598,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 525,182	※1 503,055
構築物（純額）	※1 76,542	※1 67,468
機械及び装置（純額）	※1 1,054,011	※1 783,395
車両運搬具（純額）	※1 13,329	※1 11,406
工具、器具及び備品（純額）	※1 64,299	※1 50,743
土地	※1 372,873	※1 372,873
建設仮勘定	2,799	12,612
有形固定資産合計	2,109,039	1,801,555
無形固定資産		
ソフトウェア	10,667	7,096
施設利用権	474	421
電話加入権	1,243	1,243
ソフトウェア仮勘定	3,950	5,800
無形固定資産合計	16,335	14,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,417	982,984
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	102	102
前払年金費用	29,817	27,729
投資不動産（純額）	※1 172,189	※1 165,308
その他	42,656	44,995
貸倒引当金	△3,450	△3,450
投資損失引当金	△6,700	△6,700
投資その他の資産合計	1,272,032	1,225,969
固定資産合計	3,397,407	3,042,086
資産合計	6,252,794	5,640,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 471,241	※2 516,882
買掛金	152,056	244,962
短期借入金	※1 1,450,000	※1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 301,492	※1 374,192
未払金	165,661	89,295
未払費用	22,901	24,615
未払法人税等	2,690	3,309
未払消費税等	34,829	8,112
前受金	4,958	1,038
預り金	18,636	18,232
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	14,000	12,000
設備関係支払手形	30,621	22,846
資産撤去引当金	—	10,017
その他	18,224	18,227
流動負債合計	2,690,172	2,796,590
固定負債		
長期借入金	※1 706,460	※1 332,268
繰延税金負債	19,203	72,171
退職給付引当金	109,856	154,465
役員退職慰労引当金	45,437	46,012
長期預り敷金	56,115	56,115
環境対策引当金	—	17,029
固定負債合計	937,073	678,062
負債合計	3,627,246	3,474,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金	△4,980	△496,212
利益剰余金合計	1,731,019	1,239,787
自己株式	△4,863	△4,899
株主資本合計	2,531,529	2,040,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,019	125,343
評価・換算差額等合計	94,019	125,343
純資産合計	2,625,548	2,165,605
負債純資産合計	6,252,794	5,640,258

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	731,903	752,252
製品売上高	3,640,149	3,091,899
売上高合計	4,372,053	3,844,152
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	473,325	386,241
当期製品製造原価	3,043,728	2,777,954
当期商品仕入高	604,529	621,973
当期製品仕入高	219,100	187,426
合計	4,340,683	3,973,595
商品及び製品期末たな卸高	386,241	371,612
売上原価合計	※3 3,954,442	※3 3,601,983
売上総利益	417,611	242,169
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	110,122	109,777
役員報酬	61,404	54,000
給料及び手当	270,622	270,408
賞与引当金繰入額	3,753	3,153
退職給付費用	22,547	21,864
役員退職慰労引当金繰入額	3,450	2,783
福利厚生費	47,176	46,385
旅費及び交通費	30,359	33,201
減価償却費	15,419	17,350
貸倒引当金繰入額	1,000	—
貸倒損失	3,267	—
その他	※4 150,153	※4 149,611
販売費及び一般管理費合計	719,276	708,537
営業損失(△)	△301,665	△466,368
営業外収益		
受取利息	505	316
受取配当金	16,031	13,510
受取地代家賃	105,084	105,128
保険事務手数料	1,340	1,182
その他	13,243	22,620
営業外収益合計	136,206	142,759
営業外費用		
支払利息	35,338	34,733
不動産賃貸関係費	23,409	22,486
その他	675	7,022
営業外費用合計	59,423	64,243
経常損失(△)	△224,882	△387,852

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
損害補償金	—	60,000
補助金収入	3,631	1,899
災害による保険金	7,571	364
固定資産処分益	※1 929	※1 43
特別利益合計	12,131	62,306
特別損失		
災害による損失	4,886	53,940
固定資産処分損	※2 3,275	※2 41,047
環境対策引当金繰入額	—	17,029
資産撤去引当金繰入額	—	10,017
投資有価証券評価損	3,837	—
過年度損益修正損	—	454
特別損失合計	11,999	122,489
税引前当期純損失(△)	△224,750	△448,035
法人税、住民税及び事業税	2,280	2,137
過年度法人税等	—	10,196
法人税等調整額	595	30,862
法人税等合計	2,875	43,196
当期純損失(△)	△227,625	△491,231

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,000	651,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,373	154,373
資本剰余金合計		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,000	126,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,410,000	1,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	490,428	△4,980
当期変動額		
剰余金の配当	△67,783	—
当期純損失(△)	△227,625	△491,231
別途積立金の積立	△200,000	—
当期変動額合計	△495,408	△491,231
当期末残高	△4,980	△496,212
利益剰余金合計		
前期末残高	2,026,428	1,731,019
当期変動額		
剰余金の配当	△67,783	—
当期純損失(△)	△227,625	△491,231
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△295,408	△491,231
当期末残高	1,731,019	1,239,787

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,606	△4,863
当期変動額		
自己株式の取得	△257	△36
当期変動額合計	△257	△36
当期末残高	△4,863	△4,899
株主資本合計		
前期末残高	2,827,195	2,531,529
当期変動額		
剰余金の配当	△67,783	—
当期純損失(△)	△227,625	△491,231
自己株式の取得	△257	△36
当期変動額合計	△295,665	△491,267
当期末残高	2,531,529	2,040,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,928	94,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,091	31,324
当期変動額合計	74,091	31,324
当期末残高	94,019	125,343
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,928	94,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,091	31,324
当期変動額合計	74,091	31,324
当期末残高	94,019	125,343
純資産合計		
前期末残高	2,847,123	2,625,548
当期変動額		
剰余金の配当	△67,783	—
当期純損失(△)	△227,625	△491,231
自己株式の取得	△257	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,091	31,324
当期変動額合計	△221,574	△459,942
当期末残高	2,625,548	2,165,605

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△224,750	△448,035
減価償却費	450,995	359,459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	△2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,723	44,608
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,777	2,087
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,075	575
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	10,017
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	17,029
受取利息及び受取配当金	△16,537	△13,827
支払利息	35,338	34,733
損害補償金	—	△60,000
災害による保険金	△7,571	△364
災害損失	4,886	53,940
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,837	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,345	41,004
投資不動産賃貸収入	△97,963	△97,963
投資不動産賃貸費用	23,409	22,486
売上債権の増減額 (△は増加)	260,851	203,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300,507	△84,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△739,250	138,546
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,471	△26,717
その他	△91,529	18,277
小計	△94,937	212,667
利息及び配当金の受取額	16,569	13,856
利息の支払額	△35,178	△34,307
損害補償金収入	—	60,000
災害による保険金収入	7,571	364
災害損失の支払額	△4,886	△53,940
役員保険積立金の増減額 (増加：△)	1,730	△2,288
法人税等の支払額	△21,303	△11,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,435	185,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△265,000	△335,000
定期預金の払戻による収入	255,000	285,000
投資有価証券の取得による支出	△40,218	△8,642
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の売却による収入	1,800	—
有形固定資産の取得による支出	△747,096	△172,549
無形固定資産の取得による支出	△2,350	△3,252
投資不動産の賃貸による収入	97,963	97,963
投資不動産の賃貸による支出	△15,839	△15,553
その他	470	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715,271	△52,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△1,250,000	△2,250,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△161,188	△301,492
配当金の支払額	△67,212	△1,178
その他	△257	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,342	△302,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△424,364	△169,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,307	694,943
現金及び現金同等物の期末残高	* 694,943	* 525,238

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 左記に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ 時価のないもの 左記に同じ
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） （棚卸資産の評価方法の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法、移動平均法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ16,587千円増加しております。	商品、製品、仕掛品 左記に同じ 原材料 左記に同じ 貯蔵品 左記に同じ —
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（投資不動産を含む） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 9年	有形固定資産（投資不動産を含む） 左記に同じ

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の一部については当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ30,535千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>—</p> <p>無形固定資産 左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	左記に同じ
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当期対応額を見積って計上しております。	左記に同じ
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（672百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成22年1月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p>	左記に同じ
(4) 役員退職慰労引当金	—	<p>—</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(5) 投資損失引当金	—	左記に同じ
(6) 資産撤去引当金	—	左記に同じ
(7) 環境対策引当金	—	<p>翌事業年度の溶解炉（キューポラ）設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	左記に同じ
6. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	左記に同じ

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されています。</p> <p>なお、当事業年度末における「商品」は31,470千円、「製品」は354,771千円、「原材料」は82,399千円、「仕掛品」は22,592千円、「貯蔵品」は95,348千円であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 6,005,216千円</p> <p>(2) 投資不動産の減価償却累計額 62,050千円</p> <p>(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)</p> <p>建物 412,156千円 機械及び装置 1,054,011 土地 11,864</p> <hr/> <p>計 1,478,033</p> <p>(その他)</p> <p>建物 51,943千円 土地 12,564 投資不動産 136,888</p> <hr/> <p>計 201,395</p> <p>(4) 担保目的</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 907,952千円</p> <p>短期借入金 1,300,000</p> <hr/> <p>計 2,207,952</p>	<p>※1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 6,026,030千円</p> <p>(2) 投資不動産の減価償却累計額 68,931千円</p> <p>(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)</p> <p>建物 397,086千円 機械及び装置 640,987 土地 11,864</p> <hr/> <p>計 1,049,939</p> <p>(その他)</p> <p>建物 49,216千円 土地 12,564 投資不動産 131,757</p> <hr/> <p>計 193,538</p> <p>(4) 担保目的</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 594,010千円</p> <p>短期借入金 1,350,000</p> <hr/> <p>計 1,944,010</p>
<p>※2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 50,294千円 支払手形 4,736</p>	<p>※2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 60,493千円 支払手形 7,678</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 929千円 計 929	※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2千円 鋳型 41 計 43
※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 239千円 機械及び装置 2,791 車両運搬具 29 工具、器具及び備品 214 計 3,275	※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 65千円 機械及び装置 38,434 車両運搬具 481 構築物 6 工具、器具及び備品 2,061 計 41,047
※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価16,587千円であります。	※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価27,134千円であります。
※4 研究開発費の総額は、10,720千円であります。	※4 研究開発費の総額は、6,385千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	23,362	1,987	—	25,349
合計	23,362	1,987	—	25,349

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,987株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	67,783	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	25,349	400	—	25,749
合計	25,349	400	—	25,749

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 869,943千円	現金及び預金勘定 750,238千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △175,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △225,000
現金及び現金同等物 694,943	現金及び現金同等物 525,238

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

注記対象となるリース取引は行っておりません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

注記対象となるリース取引は行っておりません。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、また、未払金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金(運転資金に係る資金調達)であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごと(期日及び残高)を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	750,238	750,238	—
(2) 受取手形	386,191	386,191	—
(3) 売掛金	757,228	757,228	—
(4) 投資有価証券	977,956	977,956	—
資産計	2,871,613	2,871,613	—
(1) 支払手形	516,882	516,882	—
(2) 買掛金	244,962	244,962	—
(3) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
(4) 未払金	89,295	89,295	—
(5) 長期借入金(※1)	706,460	708,930	2,470
負債計	3,007,599	3,010,069	2,470

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,028

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	750,238	—	—	—
受取手形	386,191	—	—	—
売掛金	757,228	—	—	—
合計	1,893,658	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,242	139,992	35,034	—

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、広島県内において賃貸収益を得ることを目的として、店舗や土地を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,477千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
161,231	△5,132	156,099	1,194,508

- (注) 1. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	380,920	567,637	186,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	395,378	354,251	△41,126
合計		776,298	921,889	145,590

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,528
計	115,528

当事業年度(平成22年12月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	576,249	297,928	278,320
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	401,706	482,511	△80,805
合計		977,956	780,440	197,515

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,028千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当該事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、確定給付企業年金制度を採用し残額については、退職一時金を充当しております。

なお、当社は平成22年1月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(千円)	
	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
①退職給付債務	△400,368	△426,237
②年金資産	79,120	91,940
③未積立退職給付債務 (①+②)	△321,248	△334,296
④会計基準変更時差異の未処理額	269,047	224,206
⑤未認識数理計算上の差異	△27,839	△16,645
⑥未認識過去勤務債務	—	—
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△80,039	△126,736
⑧前払年金費用	29,817	27,729
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△109,856	△154,465

3. 退職給付費用に関する事項

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
①勤務費用	26,631	25,210
②利息費用	10,016	9,208
③期待運用収益	△608	△791
④会計基準変更時差異の費用処理額	44,841	44,841
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△65	△1,750
⑥過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	80,815	76,718

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.3%	同左
③期待運用収益率	1.0%	同左
④過去勤務債務の額の処理年数	—	同左
⑤数理計算上の差異の処理年数	14年（発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）	同左
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>32,367千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>18,374</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>22,102</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,369</td></tr> <tr><td>合計</td><td>112,876</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△64,664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>48,212</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>51,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>51,571</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>3,358</td></tr> </table>	退職給付引当金	32,367千円	役員退職慰労引当金	18,374	投資有価証券評価損	22,102	賞与引当金	5,661	その他	34,369	合計	112,876	評価性引当額	△64,664	繰延税金資産合計	48,212	その他有価証券評価差額金	51,571千円	繰延税金負債合計	51,571	繰延税金負債純額	3,358	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>51,252千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>18,607</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>22,102</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,852</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>251,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,704</td></tr> <tr><td>合計</td><td>381,641</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△364,291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>17,349</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>72,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>72,171</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>54,821</td></tr> </table>	退職給付引当金	51,252千円	役員退職慰労引当金	18,607	投資有価証券評価損	22,102	賞与引当金	4,852	繰越欠損金	251,121	その他	33,704	合計	381,641	評価性引当額	△364,291	繰延税金資産合計	17,349	その他有価証券評価差額金	72,171千円	繰延税金負債合計	72,171	繰延税金負債純額	54,821
退職給付引当金	32,367千円																																														
役員退職慰労引当金	18,374																																														
投資有価証券評価損	22,102																																														
賞与引当金	5,661																																														
その他	34,369																																														
合計	112,876																																														
評価性引当額	△64,664																																														
繰延税金資産合計	48,212																																														
その他有価証券評価差額金	51,571千円																																														
繰延税金負債合計	51,571																																														
繰延税金負債純額	3,358																																														
退職給付引当金	51,252千円																																														
役員退職慰労引当金	18,607																																														
投資有価証券評価損	22,102																																														
賞与引当金	4,852																																														
繰越欠損金	251,121																																														
その他	33,704																																														
合計	381,641																																														
評価性引当額	△364,291																																														
繰延税金資産合計	17,349																																														
その他有価証券評価差額金	72,171千円																																														
繰延税金負債合計	72,171																																														
繰延税金負債純額	54,821																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載していません。</p>																																														

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	193.70	159.77
1株当たり当期純損益 (円)	△16.79	△36.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純損益 (千円)	△227,625	△491,231
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (千円)	△227,625	△491,231
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,555,340	13,554,316

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成23年3月30日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 ワカミヤ チアキ 若宮 千秋 (現 執行役員 資材部長)

取締役 タナカ ヒロノリ 田中 宏典 (現 経営企画部 顧問)

取締役 クラダ トヨユキ 桑田 豊幸 (現 執行役員 経理部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 ミカド ヨウジ 見門 洋旨 (現 取締役 総務部長)

(2) その他

①商品・製品売上高実績

期別	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	増減
部門	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産業機械関連機器	2,551,644	1,988,845	△562,799
住宅関連機器	1,820,408	1,855,306	34,897
合計	4,372,053	3,844,152	△527,901

②製品期中受注高及び受注残高

期別	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	増減
部門	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産業機械関連機器受注高	1,878,956	2,250,046	371,089
産業機械関連機器受注残高	605,962	878,118	272,156